

数研 AGORA

▶Instagramを活用した主権者教育
／楊田 龍明・杉浦 光紀……1

▶「地理総合」における GIS 実習 (1)
／保本 正芳……5

No.78

この用紙は、再生紙を使用しています。

Instagramを活用した主権者教育 —選挙ステッカーでちょっと政治を変えてみよ。—

東京学芸大学附属国際中等教育学校教諭 楊田 龍明
東京都立井草高等学校教諭 杉浦 光紀

●参院選ステッカー「ちょっと政治を変えてみよ。」

この写真は、東京都練馬区で参院選の投票者に配られた「選挙ステッカー」である。「民衆を自由に導く女子高生」と題した作品は、ドラクロワの七月革命の絵画をモチーフに高校生がデザインしたものだ。



2022年の参院選で東京学芸大学附属国際中等教育学校(以下、国際中等と略す)と東京都立井草高等学校(以下、井草と略す)は、練馬区選挙管理委員会と協力してInstagramで「ちょっと政治を変えてみよ。」と題した選挙キャンペーンを行った。本稿では次の3点から紹介したい。

1. Instagram(以下、「インスタ」と略す)を活用した主権者教育。2. 身近な人へのインタビューなどパフォーマンス課題。3. 家族や友達と選挙について話をする事。

●インスタを活用した主権者教育

2015年に選挙権年齢が18歳に引き下げられて以降、若者に政治との関わりを教える主権者教育が広がった。しかし、2019年の参院選で20代の投票率は30.96%に低下し、強い危機感を覚えた。そんな時に若者世代に人気のクリエイターのkemioさんのエッセイを読んだ。「大人たちに‘選挙行け’って言われても、どうしたらいいかわからない。投票所にインスタ映えする写真を撮る場所があれば、若者は

もっと投票に行くのではないかと提起していた。

高校生のSNSの利用率は年々増加している。高校生全体のインスタのアカウント保有率は78%(LINEリサーチ 2020年11月調査)。しかも、高校生全体の5割弱が複数のアカウントを所持している。生徒たちにとって身近なインスタを用いて、選挙をフォトジェニックに表現させ、情報発信させたいと思った。この課題に生徒からこんな感想があった。

私は毎日のようにインスタを使っています。幅広い世代が利用しているインスタを用いての選挙啓発は、とても効果的だと思いました。個人的にはインスタは勉強時間を減らすような存在と思うことがありました。だけど、この課題ならばインスタを通して、より多くの人に政治に興味を持ってもらうことができます。本当にうれしいことだと思いました。

インスタを用いて、多くの学校や生徒が参加しやすい取り組みを考えた末に「選挙ステッカー」の募集に至った。そこで、次のように呼びかけた。

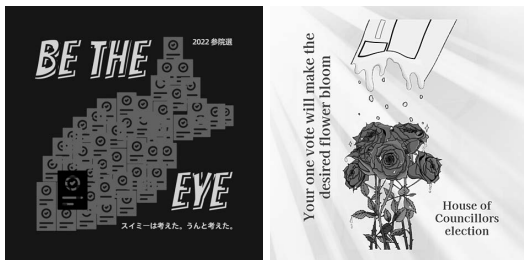
ちょっと政治を変えてみよ。 応募要項(抜粋)

2022年7月の参院選において配布する選挙ステッカーデザインを募集しています。応募方法は、Instagramで「NERIMA VOTERS」をフォローしてください。ご自身のインスタに作品を#選挙ステッカー、#NERIMAVOTERSの2つのハッシュタグを付けて投稿してください。……審査は練馬区選挙管理委員会が、NERIMA VOTERSと協力して行います。作品への「いいね!」の多さなどを参考に選考します。……選挙ステッカーは7月参院選において、練馬区内の期日前投票所などで配布予定です。

選挙ステッカーとは、投票記念に投票所で配布されるステッカーである。フォトジェニックでインスタとの親和性が高い点、スマートフォンのケースにステッカーを挟む若者が多くいる点にも着目した。

生徒の提案が社会で実現されることを可能な限り保証し、政治的有効性感覚を感じ取れる参加型学習である。練馬区選挙管理委員会を通して区内14の高等学校の「公共」担当者宛に封書でお願いを送付し、生徒への呼びかけを依頼した。練馬区内にどうしても取り組みを広げたいと考え、井草の杉浦光紀教諭に連絡を取り、この実践を協働して進めることになった。国際中等と井草では授業で積極的に呼びかけた。4月初旬からの呼びかけに約120作品の投稿があった。両校の生徒の作品が大部分だったが、それ以外の作品もあった。多くの生徒達がCanvaというアプリを用いて作品を制作した。インスタで「#nerimavoters」で検索すると、様々な作品を見ることができる。

高校生は学校の友達だけでなく音楽、アニメ、ゲームなどの話題を通じて多様なネットワークを築いている。インスタで「選挙ステッカー」が発信されることで選挙への関心を広げることができると考えた。冒頭の「民衆を自由に導く女子高生」と題した作品に加えて、絵本「スイミー」から着想を得た「BE THE EYE」(共に国際中等生作)と、投票を花に不可欠な水やりになぞらえた「たった1票が希望の花を咲かせる」(井草生作)の3作品がステッカーに選ばれた。



これらの選挙ステッカーは練馬区内の期日前投票所で2万4千枚配布され、手にした人がインスタやTwitterで投稿してくれた。この選挙キャンペーンは、読売新聞(東京版)、日本テレビ「news zero」、NHK「1ミリ革命」で取り上げられた。

インスタ「NERIMA VOTERS」のアカウントは教師と有志の生徒で運営した。応募作品をストーリーの機能で投稿したり、インスタグラマーに宣伝を依頼するダイレクトメッセージを送ったりするなどした。例えば、小泉今日子さんや鈴木福さんなどの著名人が参加した「VOICE PROJECT」投票は

あなたの声」のインスタでもNERIMA VOTERSは紹介された。

●身近な人へのインタビューなどパフォーマンス課題

選挙ステッカーのデザインだけを行ったわけではない。次の4点のパフォーマンス課題を行った。①身近な人に選挙についてインタビューをしよう。②投票を呼びかける写真を探そう。③「選挙ステッカー」を作成してみよう。④プライバシーや公職選挙法などをリフレクションしよう。

例えば①では、「自分が投票しなくとも政治に影響はないと思うから選挙には行かない人をどう思いますか？」などの質問を聞き取り調査させた。国際中等生2人のレポートを紹介したい。

生徒Aのレポート

これを父に聞いた。若者は今の社会に不満がなく、変えたいという意思がないことが、このような意見が出てくる背景にあるのではないかと父は述べた。また、父も若い頃、結婚するまではほとんど選挙に行ったことがなく、子育てや大人になってから知った社会問題の影響で選挙に行くようになったらしい。もしかしたら、若者の低い投票率は時代はあまり関係ないのかもしれないと思った。

生徒Bのレポート

母の回答で一番印象的だったのは、「投票しないという選択肢もある」ということだった。母の投票先の選び方は政党を確認してから、政策が自分にあっているところに投票するというものだ。政党の中で、自分に合っている政策がなければ「投票しない」と言っていた。意思表示しないのも一つの選択肢であることに気がついた。そう考えると、全く共感できない政策ばかりで、いやいや投票する必要はない。これは興味がないから投票に行かないのとは違うと言っていた。

生徒AとBのレポートを紹介した上で、国際中等では、話し合い活動を行った。2022年参院選の投票率は52.05%。半分の大人が投票に行っていない。投票に行かない理由を大人と率直に話し合う中で、生徒も大人も学べるのではないだろうか。

インタビューではプライバシー保護など様々な配慮を忘れてはならない。「個人の信条やプライバシーへの配慮は、相手の方にもあなたにも必要です。くれぐれも無理な聞き取りはしないでください。また聞き取った内容を全て記述せず、有用だと思った内容を抽出してレポートしてください」と呼びかけた。

また②では、Googleやインスタの画像検索で選挙に関する画像を探させた。その作品が「選挙ステッカー」を考案する際にどのような点で役に立ったのかを説明させた。

そして、③で選挙ステッカーの考案を課題として行った。しかしその作品をインスタで応募するか否かは生徒の任意である。それぞれの個人アカウントで作品投稿を促したいが、SNSでのプライバシー管理に踏み込むことはできない。多くの生徒達はインスタを鍵付き(非公開設定)で行っている。またインスタを使用していない生徒もいる。そうした生徒への配慮が必要となる。例えば応募のためだけのアカウント作成や、友達と協働で取り組ませるといった工夫を示した。またデザインが得意でない生徒への配慮として「文句があるなら選挙に行こうぜ」などキャッチコピーや楹文など言葉だけの投稿も推奨した。評価は、③の選挙ステッカーの最終成果物だけでなく、①②④の各プロセスで行った。

最後に次の事項を示して④の振り返りを行った。

1. 聞き取りに際してプライバシーや政治信条に対する配慮を行いましたか？
2. 未成年者の選挙活動は公職選挙法で禁じられています。あなた自身が政治的立場を持つことは自由です。この学習は、参政権を持つ主権者としてのあり方を考えることが目的です。特定の政治家、政党などを取り上げるものではありません。政治的メッセージを伝えるものではありません。以上の点を、よく理解して学習活動に参加しましたか？
3. インスタなどSNSでは肖像権や著作権を侵害する例が多々見られます。さらに政治的メッセージのやりとりで炎上する場面もあります。このような場面が起こらないように、注意を払って、「選挙ステッカー」を作成しましたか？

教育基本法は特定の政党を支持・反対する政治教育を禁じており、生徒の一部が選挙権を持つ高校は政治的中立性の確保が求められる。政治的中立性をめぐら問題で萎縮しないためにも、意図や狙いを文章化して生徒に示し、説明できるようにしておくことが大切だと考えている。

このようなパフォーマンス課題の取り組みによって高めた関心をテコにして、授業では選挙制度や公職選挙法について学習をした。井草では、参院選と連動した模擬投票を選挙管理委員会と協力して実施した。放課後の自由投票方式をとっているが、ステッカーづくりの課題に取り組んだ高校2年生の生徒の投票率は、過去の実施時と比べても高かった。

●両校の比較

日本の投票率は低い。ある調査によれば、世界の194か国・地域の中で139位である。この原因の一つに「政治について身近な人と話す機会」が足りていないことがある。この学習に取り組む前と後でフォ

ームによって生徒たちに調査を行った。

■あなたは選挙について「家族」と話をすることはありますか？

		(%)	よく話す	時々話す	話すことはほとんどない	話したことはない
国際中等	学習前		10	55	29	6
	学習後		50	44	5	1
井草	学習前		4	41	45	10
	学習後		12	51	22	14

国際中等では、一連の学習を踏まえて、選挙について「家族」と「よく話す」「時々話す」と答えた生徒が65%から94%へと増えている。「身近な大人へのインタビュー」を課題にしたので当たり前の結果かもしれない。一方で井草では、課題の実施に当たって、インタビュー調査を重視してはなかった。それでも、ステッカーづくりや模擬投票が、生徒と保護者との政治に関する会話が増える機会を創り出していたことがわかる。

驚くのは次の結果である。国際中等では、選挙について「友達」と「よく話す」「時々話す」と答えた生徒は31%だったのが、94%に急増している。

■あなたは選挙について「友達」と話をすることはありますか？

		(%)	よく話す	時々話す	話すことはほとんどない	話したことはない
国際中等	学習前		5	26	49	21
	学習後		35	59	6	0
井草	学習前		0.4	9.5	52	38.1
	学習後		7	38	36	19

国際中等の結果は、必ずしも選挙ステッカーによる効果だけではないと考えている。なかなか盛り上がらない参院選への関心をなんとかしたいと「東京選挙区の当選者を予想しちゃいなよ！」と題する課題を出した。3人1組のチームで得票数の1位と6位、次点が誰なのかを分析・予想させるもので、三つの中させれば成績がアップするゲーミフィケーションを取り入れた課題である。予想の根拠を調べさせ、また友達とどんな議論があったのか？をレポートさせた。レポート評価を基本としつつ、予想的中ならば、さらに加点される仕組みとした。これが生徒達を燃え上がらせた。生徒の感想を紹介したい。

今まで選挙に誰が当選しようがしまいが何も気に留めなかったが、今回の課題を通してゲーム感覚で選挙を見て、自分の応援する人に本気で当選してほしいと思ったり、親と選挙に関して話すことが多くなった。

立候補者のTwitterを見たりプロフィールを調べたりとすっかり詳しくなってしまった。間違いなく選挙に関する意識が変わったと思う。

選挙についてみんなで考え、課題の提出日が近くなると学年全体が誰を選んだか、「え一次点はA候補だよ」「B候補でしょー」そんな声が沢山あがってました。みんな、こんなにも政治に熱くなれるってことがすごくて、結果が出たあともインスタで「AとB逆だったらいけたのに！」などストーリーがたくさん上がっており、とても面白かったです！

投票日直前には、東京選挙区で模擬投票も行った。なお、高校1年生81人中18名の生徒が予想的中させた。選挙を通したこれら一連の取り組みにより、身近な人と選挙を語るようになったと考えている。

当選者予想の取り組みについて、選挙実務に関わる方は次のように述べた。

「情勢予測自体はテレビ局や新聞社もしている。選挙権がある高3生の投票行動に干渉しなければ、特段問題はない。ただ、あくまで予想を主とするなら、特定の政党や候補者に注目しすぎて、その宣伝や応援にならないよう、気を配ってあげる必要はあるかもしれない。(例えば、自分の考えと一致する候補が当選するとは限らない。生徒個人としては気に入らない候補であっても、社会では支持されているかもしれないことを示すなど)。本気での中させようと思えば、結果的に中立性が保たれるように思う」。

政治的中立性ゆえに、政治を授業で取り扱わないことにはならない。様々な配慮をしながら政治的教養の教育を推進することが強く求められている。インスタを用いた主権者教育と共に、選挙情勢分析の取り組みを深化させていきたいと考えている。

井草では、当選者予想の取り組みは行わなかった。しかし、ステッカー作成をきっかけに、新聞や選挙公報を用いて投票先を考える学習を行った。はじめは、選挙について「友達」と「よく話す」「時々話す」と答えた生徒が1割しかいないという状況が、45%まで改善している。事後アンケートにステッカー作成を印象深く記述した生徒もいる。

自分のステッカーを色々な人に評価して貰えて、ステッカーを作成し投票を促す力が私にも少しはあったのかなーと思いました。

選挙について身近に考えたことがなかったけど、今回ステッカーづくりをしている過程でたくさん選挙について調べていたため、来年、自分が投票する権利を持つのだという自覚ももてた。

(中学での学習より)自分達も何かしたという点で今回の学習の方がこれからの選挙に対する関心が高まっ

たと思う。また、私たちの活動が少しでも未来に貢献できたかなと思った。

インスタを活用して「発信」(社会とのかかわり)をしたからこそ、「自分たちも(社会のために)何かした」という、普段の授業では得難い経験が生まれていたといえる。

●選挙管理委員会と連携し、情報発信する主権者教育

社会的有用感を育む主権者教育が求められている。OECDでは、エージェンシー教育という「変化を起こすために目標を設定し、責任をもって行動する力」の育成が注目されている。大人へのインタビューやインスタでの投稿といった他者とのかかわり、他者へ情報を発信する実践の中で、この資質・能力が育まれると考えている。「自分が投票しなくとも政治に影響はない」。そんな無力感が、若者の低い投票率の原因と言われる。自分が発信した情報に「いいね!」と反応があること、形になることが無関心を打ち破るきっかけになるのではないだろうか。

主権者教育の充実には、学校と地域社会の強固な連携が不可欠である。練馬区選挙管理委員会は、高校生の視点からの選挙キャンペーンに耳を傾け、その実現に尽力してくれた。2021年の衆院選では「センキョ」の文字が浮かび上がるラテアートを生徒が考案し、区内投票所近くのカフェにお願いして投票後に「選挙割」で販売する取り組みを行った。主権者教育を「社会に開かれた教育課程」の柱となる教育活動と捉えることも可能である。選挙管理委員会は、模擬投票での投票箱の貸し出しだけでなく、学生の選挙啓発活動への協力を様々に行っている。例えば兵庫県選挙管理委員会は、しおり型投票済証の作成などを大学生らと連携して行った。全国の高校でも選挙管理委員会と連携し、高校生の選挙キャンペーンを広げてほしい。2023年春の統一地方選は好機となるだろう。

また本稿のように、複数の高校が同様の課題に取り組み、他校と競い合い、協力し、作品に表現された意見に学び合うのも、今後求められる主権者教育のあり方である。高校生の社会参画や政治学習への風通しを、教師の連帯がよくするといえる本事例が、全国各地での学校を越えた生徒の学びの参考になるとありがたい。

【参考】

高校探究プロジェクト「授業研究のためのツールキット パフォーマンス課題の作成と評価のあり方」
<https://www.youtube.com/watch?v=5QZd4IVAIll>